

東日本大震災後の離島漁村の過疎化と高齢化

——宮城県塩釜市浦戸諸島の事例——

永野由紀子¹

Depopulation, Aging Trends after the Great East Japan Earthquake in Fishing Communities: The Case of Urato Islands in Miyagi, Japan

NAGANO Yukiko

要旨: 本稿では、宮城県塩釜市浦戸諸島を事例に、過疎化と高齢化が進んだ離島漁村が、東日本大震災後、その傾向に一層拍車をかけ、5年後、10年後、20年後に起こると考えられていた事態を、前倒して「いま・現在」に現出させていること示す。浦戸諸島の人口と世帯の流出をもたらした何よりも大きな要因は、養殖業の衰退である。こうしたなかで、本土に通勤する給与生活者が増加する。だが、離島であるがゆえの不利性は、通勤や通学を困難にした。さらに、特別名勝松島の景観を保護するための法律の規制は、観光地化を妨げているだけでなく、住民の生活にとっても障壁になっている。

震災後の浦戸諸島は、対岸の松島を津波から守った松島湾の島々としてメディアで紹介されて、全国から多くの支援が集まった。こうした外部団体の支援は、住民とのあいだの合意形成が必要である。それには、桂島、野々島、寒風沢島、朴島という4島にある5つの地区の多様性と個性を理解することが不可欠である。浦戸諸島は、塩釜市浦戸地区であり、行政からは4島5地区はひとつと位置づけられる。だが、実態としては、浦戸諸島は4つの島にある5つのムラの連合と言ってよい。今日ではムラの内部も多元化しており、漁業従事者と給与生活者、地域おこしをめぐる温度差、年代や性別による違いのため一律ではない。さらに、震災は、被害程度の大小による差異をもたらした。

過疎化と高齢化を地方社会にもたらした要因が、農林漁業の衰退にある以上、震災後の復興にとって、地区内の自助や共助、外部団体や基礎自治体の支援だけでは限界がある。こうした地方社会の衰退をもたらした要因に目を向け、その方向を転換しない限り、震災前の状況に戻しても、人口流出がとまるわけではない。被災地の復興は、日本の農業や林業や水産業をどのように展開していくかという国策を問う試金石になっている。東日本太平洋沿岸部の農山漁村の小さなムラのひとつひとつの再生に、日本の地方社会のゆくえを探ることができる。

キーワード: 漁村、過疎化、高齢化、離島、ムラ、限界集落、東日本大震災

はじめに

本稿では、塩釜市浦戸諸島を事例に、宮城県の離島漁村¹⁾における東日本大震災後の変化を明らかにする。なかでも、過疎化と高齢化が進んだ島が、震災後、その傾向に一層拍車をかけたことを示す。震災後の過疎化と高齢化の進展は、被災地の農山漁村に5年後、10年後、20年後に起こると考えられていた事態を、前倒して「いま・現在」に現出させた。こうした農山漁村の現実に目を向け、その社会的要因について考えることなく、外部からあるべき復興の在り方を示すことはできない。

本稿の事例である浦戸諸島は、日本三景のひとつ松島湾に点在する桂島（かつらじま）、野々島（ののしま）、寒風沢島（さぶさわじま）、朴島（ほおじま）の4つの島である。カキやノリの養殖業が盛んで、かつては仙台

白菜の採種のための菜の花畑が春の風物詩として広がっていた。また、海水浴や潮干狩りなどの観光業も盛んだった。だが、水産業の衰退と観光業の低迷のなかで生産年齢人口が島外に流出し、震災前から過疎化と高齢化が著しく進んでいた。

2011年3月11日の巨大地震は、8メートル（2011年『塩釜市震災復興計画』）の津波となってこの島を襲った。犠牲者は3人で、家屋の流出や倒壊、漁業設備や港湾施設をはじめ甚大な物的被害もたらされた。震災後は、地盤沈下による浸水被害や原発事故による汚染被害と風評被害が加わる。こうしたなかで、震災をきっかけに、通勤や通院の便をもとめて島を離れる住民が増えて、過疎化と高齢化が加速した。震災前の浦戸諸島は、人口589人、世帯数257、高齢化率52.8%（2011年2月末の住民基本台帳値）であったが、震災後は、人口441人、世帯数206、高齢化率56.7%（2013年10月末の住民基本台帳値）である。2年8月という短期間で、51世帯148人が島を離れ、高齢化に拍車がかげられたことが分

受稿日2013年12月19日 受理日2013年12月27日

1 専修大学人間科学部社会学科 (Department of Sociology, Senshu University)

かる。過疎化にともなう児童・生徒数の減少も深刻で、浦戸諸島で唯一の学校である浦戸第二小学校・浦戸中学校(小中併設校)に通う島内の小中学生は、震災前の2010年度には10人いたが、2013年度の小中学生は3人である(浦戸第二小学校・浦戸中学校発行・学校だより「うらなみ」より)。

本稿は、宮城県塩釜市浦戸諸島の事例をとおして、過疎化と高齢化の問題を中心に、東日本大震災が離島漁村にもたらした影響について考察する。東日本大震災後の離島漁村の現実を、震災前から進行していた事態と関連づけて理解することで、被災地の農山漁村の復興や再生のあり方について考え、今後の方向を展望することが、本稿のねらいである。

1. 震災前の浦戸諸島の概況

1.1 浦戸諸島の位置(図1)

日本三景のひとつ松島は、大小260余りの有人無人の島々からなる。浦戸諸島は、この松島湾に点在する桂島(かつらじま)、野々島(ののしま)、寒風沢島(さぶさわじま)、朴島(ほおじま)の4つの島からなる。桂島には桂島地区と石浜地区の2つがあり、野々島、寒風沢島、朴島は1島1地区であるため、4島5地区である。

浦戸諸島の4島は、離島振興法の対象に指定されており、本土と海で隔てられた離島である。だが、絶海の孤島というわけではなく、JR仙石線本塩釜駅から徒歩10分のところにある塩釜港の旅客ターミナル「マリゲート塩釜」から市営汽船が1日6~7便(往復)運航されており、桂島の桂島港、野々島の野々島港、桂島の石浜港、寒風沢島の寒風沢港、朴島の朴島港の順に巡回する。塩釜港から一番近い桂島港まで約25分、一番遠い朴島港でも50分である。時間的には、塩釜市や仙台市の通

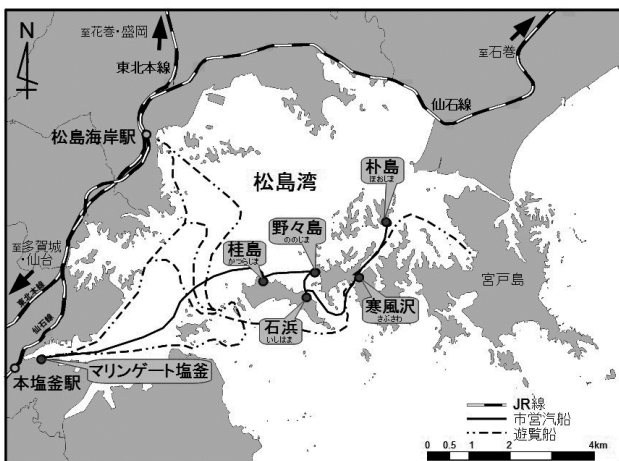


図1 浦戸諸島の位置

勤圏にあるが、塩釜港を出発する最終の船が18:00発で通勤・通学に不便であるため、高校生になると島を離れることが多い。

島内の移動は、桂島の石浜港と野々島港間、寒風沢港と野々島(北東部・学校下棧橋)間に市営の無料の渡船がある。寒風沢港と野々島(学校下棧橋)間の寒風沢水道の幅は120メートルで、旗をあげると対岸で待機している渡船が迎えにくるというユニークな合図を採用している。石浜港と野々島港間は600メートルである。

桂島港は宮城県が管理する第2種漁港、野々島港と寒風沢港は塩釜市が管理する第1種漁港である。石浜港は宮城県が管理する仙台塩釜港塩釜港区・桂島石浜地区物揚場、朴島は宮城県が管理するが建設海岸である(森本2011:10)。このように浦戸諸島の4島5地区の港湾は、港の種類や管理主体が異なる。つまり、管理主体が県であるか市であるかによって異なるし、漁港であるか否かによっても異なる。浮き棧橋ができたのは、桂島漁港、野々島漁港、寒風沢漁港、石浜港の順である。朴島港には要望しても浮き棧橋はない。

1.2 各島の状況

各島の震災前の概況は以下の通りである。各地区の人口と世帯数と高齢化率は、震災直前の2011年2月末の住民基本台帳値による(表1)。

(1) 桂島

浦戸4島のなかで人口、世帯数が最も大きな島であり、桂島地区と石浜地区をあわせた震災前の人口は289人、世帯数119で、浦戸諸島の人口と世帯数の5割近くが桂島に集中している。面積も寒風沢島に次いで大きく0.76平方キロメートルである。塩釜に最も近い浦戸諸島の最西部に位置する。ノリ養殖が盛んで、観光地化が進んでおり、民宿やペンションの数、海水浴場の利用客数は浦戸4島のなかで最も多い。

表1 震災前の浦戸諸島の人口と世帯と高齢化率
(2011年度2月末住民基本台帳値)

	塩釜市	浦戸4島 5地区	単位:人, %, km ²				
			桂島 桂島	石浜	野々島	寒風沢	朴島
人口	57,377	589	231	58	102	168	30
世帯数	22,165	257	93	26	50	74	14
高齢化率	27.0	52.8	48.5	53.4	58.8	53.6	60.0
面積	—	—	0.76	—	0.56	1.45	0.15

なかでも桂島地区は、人口231人世帯数93で、5地区のなかで最も多く、高齢化率は48.5%である。高齢化率は高いが、50%を超えた他の地区に比べると相対的に低い。これは桂島地区の漁協のノリ養殖部会の正組合員がいる10世帯のうち5世帯に、20代から40代の漁業後継者がいるためである。桂島地区には、桂島と野々島を管轄する宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸支所がある。石浜地区には浦戸で唯一の郵便局がある。また、桂島には、2005年に野々島に移設されるまで旧浦戸第二小学校があった。こうした施設が桂島にあるのは、藩政期に栄えた寒風沢港の役割が明治以降急速に低落するに従い、塩釜に近い桂島に次第に人口が集中したことによる。石浜港は、県内の貨物の移出入品を扱う港として、明治・大正期に繁栄した。だが、石浜港も塩釜港や石巻港に役割を代われ、次第にその地位を低下させ、石浜地区から桂島地区に比重を移した（塩釜市史編纂委員会1986：596-617）。

（2）野々島

野々島は面積0.56平方キロメートル、人口102人、世帯数50で、朴島に次いで面積、人口、世帯数ともに小さな島である。高齢化がかなり進んでおり、高齢化率58.8%である。寒風沢島と桂島という2つの島のどちらにも近い浦戸諸島の地理的中心に位置する。このため、塩釜市役所の支所である浦戸開発総合センターがおかれている。この施設は、浦戸諸島のコミュニティセンターとしての役割を果たすとともに、研修宿泊施設を備えており、内外の交流の拠点になっている。センター内には診療所があり、週3日、10時から14時20分まで開設している。島の北東部の高台には、浦戸諸島で唯一の学校である浦戸第二小学校・浦戸中学校（小中併設校）がある。このように野々島は、学校や行政機関など公共施設が集中する島である。

（3）寒風沢島

寒風沢島は、面積1.45平方キロメートルで浦戸諸島最大の島である。浦戸諸島の最東部に位置し、集落は島の西側に集まっている。島の西側にある野々島とは120メートルの距離で、島の東側にある宮戸島（東松島市）とは一番近いところで80メートルの距離である。人口168人、世帯数74、高齢化率53.6%で、桂島地区に次いで人口、世帯数が大きい。寒風沢地区が最も繁栄していたのは、伊達・信夫地方の幕府の直轄領の貢米（＝城米）の積み出し港として寒風沢港が賑わっていた藩政期であ

る。その頃は、浦戸の人口・世帯数の7割近くが寒風沢に集中していた。だが、1878（明治11）年の明治政府による野蒜（のびる）築港開始後、野蒜の外港である潜ヶ浦（かつぎがうら）港に役割を奪われて急速に衰退し、1880（明治13）年には廃港になり、港としての機能を停止する。以降、浦戸の中に占める寒風沢地区の人口と世帯数の比率は次第に低下し、浦戸村が成立した1889（明治22）年には5割以下になる。昭和になると3.5割程度になり、減少した分が、石浜地区と桂島地区に吸収されたとされている（塩釜市史編纂委員会1986：571）。

1873（明治6）年には、浦戸村で最初の小学校である寒風沢小学校がおかれ、町村制の施行によって成立した浦戸村の役場は寒風沢におかれた。現在も、寒風沢島と朴島とを管轄する宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸東部支所があり、2005年に児童数の減少で閉校するまで旧浦戸第一小学校があった。

浦戸諸島で今日水田がある唯一の島であり、用水路やため池を利用しない天水田で稲作がおこなわれている。かつての耕作面積は30ヘクタールであったが、近年は休耕地や耕作放棄地が増え、震災直前は10ヘクタールである。

（4）朴島

面積0.15平方キロメートル、人口30人、世帯数14で、面積・人口・世帯数ともに浦戸諸島で最小の島である。高齢化率は60%で、高齢化がかなり進んでいる。浦戸諸島で唯一、仙台白菜の採種のための菜の花栽培が続けられている。震災前は40～50アールの畑で菜の花が栽培されており、ゴールデンウィークの期間は島外の人が鑑賞に訪れている。

1.3 浦戸諸島の歴史

以上のように、浦戸4島は、多様な個性をもつ5つの地区から構成されている。松島湾に浮かぶ4島5地区が、ひとつに統合されるのは、1889（明治22）年の明治の町村制の施行により、浦戸村が成立してからである。藩政時代は、寒風沢村、野々島村、石浜村、桂島村という4つの藩政村で、朴島は、野々島内朴島とされていた。寒風沢村と野々島村は、松島と同じ宮城郡高城郷に属していたのに対し、石浜村と桂島村は塩釜村と同じ宮城郡浜方に属していた（塩釜市史編纂委員会1986：23, 546）。4村の合併による浦戸村の成立で、藩政時代の旧村は、浦戸村の大字になる。朴島は、戸数が小さいため、野々島内と表されることもあるが、区長がいて区会

がある独立した地区である。浦戸村は、1950（昭和25）年に塩釜市と合併するまで続き、塩釜市に編入されてからは、塩釜市浦戸寒風沢、浦戸野々島、浦戸石浜、浦戸桂島、浦戸朴島と改称される。

このように浦戸の4島5地区がひとつの社会的単位として統合されるのは、近代日本の行政村としての浦戸村の成立に始まる。だが、藩政時代に異なる行政区に属していたという歴史的経緯や、奥松島といわれる宮戸島（東松島市）に近い寒風沢島と、塩釜に近い桂島という地理的位置の違いは大きい。さらに、藩政期に栄えた寒風沢港が明治になると急速に衰退し、明治大正期には石浜港に地位を譲るといった経済的变化がもたらした影響も大きい。こうしたなかで寒風沢島の人口は減少し、桂島の人口が増えていく。だが、石浜港も次第に港湾としての役割を低下させ、海運業自体が衰退して、桂島でも石浜地区から、塩釜に一番近い桂島地区に次第に人口が集中するようになる（塩竈市史編纂委員会1986：546, 573-576）。

浦戸村が成立してからも、歴史的経緯のなかで形成された浦戸諸島の4島5地区のそれぞれの個性は、浦戸全体としての統合性よりも、各地区内部の統合性を強くする。塩釜市と合併するまでは、各地区がそれぞれ独立して塩釜と結ぶ船を運航しており、浦戸各島を連絡する定期船はなかった。塩釜市と合併してからは、浦戸諸島の地理的中心である野々島に塩竈市役所浦戸支所がおかれ、野々島に独自の位置づけが与えられる。各島を結ぶ定期航路が開通し、野々島と寒風沢間に架橋して、島々の結びつきを強めて浦戸全体としての統合性を醸成しようとする行政の動きが見られる。塩竈市浦戸振興推進協議会および浦戸架橋協議会という各地区の代表者から構成される地区を越えた組織もつくられた。行政の立場からは、4島5地区はひとつという言葉がよく聞かれる。だが、住民の生活実態としては、浦戸諸島全体としての統合性よりも、各地区内部の生活連関のほうが密であり、4島5地区がひとつにまとまって外部と関わるよりも、各地区ごとに島外との結びつきをもつ傾向が強い。

2. 震災前の住民主導のイベントと組織

ここでは、震災前の2010年6月と8月に実施した野々島地区の区長および野々島在住の元塩釜市職員および桂島地区副区長を対象とするヒアリングをとおして、桂島地区と野々島地区に特徴的な地域おこしのイベントと、それを担う組織について考察する。

（1）桂島

浦戸諸島のなかで観光化が最も進んだ桂島地区では、春の菜の花祭りおよびアサリ大会といった島に交流人口を呼び込むためのイベントが、地区主催で企画されてきた。だが、菜の花畑がなくなりアサリが激減したため、どちらも開催できなくなった。こうしたなかで、野々島の花火大会に触発されて、桂島では野々島と日程をずらして、毎年8月13日に夏祭り花火大会を実施している。1993年に始まり、2010年で18回になる。

桂島の花火大会を実施しているのは、夏祭り実行委員会である。実行委員会の委員は、桂島の漁協青年部、漁協女性部、「浦戸を考える集い」という3団体から各2人と地区から4人が選ばれ、計10人である。花火大会の経費は、地区からの助成金15万円、地区住民および業者から集める協賛金、当日のご祝儀などで大体100万円の花火を打ち上げる。参加者は、毎年200~300人である（2010年度地区定例会資料より）。

桂島地区には、ノリ養殖の後継者がいるため、漁協青年部が今も活動している。さらに、桂島に特徴的な団体としては、「浦戸を考える集い」がある。この団体は、1990年代前半に、Uターンしてきたペンション経営者の呼びかけでつくられた会である。当時は、30~40代の会員が25人いたが、過疎化にともなって会員数も減少し、2010年の会員は大体15人である。会設立の趣旨は、男性や女性、漁業従事者やサラリーマンが一堂に会して交流するなかで、地域おこしについて考え、意見を述べていこうというものである。当時は、漁協の青年部をはじめ、いろいろな組織があったが、漁業従事者だけの集まりで、若い世代のサラリーマンと漁業従事者が一緒に話し合える場がなかった。また、女性と男性が、一緒に参加して意見交換する場もなかった。行政に対する要望をあげていく組織としては、塩竈市浦戸振興推進協議会および浦戸架橋推進協議会がある。この組織では、毎年11月頃に浦戸各地区の住民の要望をまとめて塩釜市に提出している。だが、区長世代の委員で構成された組織であるため、浦戸諸島の様々な年齢、性別、職業の人々の意見を反映した要望になりにくい。そこで、「浦戸を考える集い」では、市営汽船の最終便の時間や浮き桟橋等々、住民の要望を知るためのアンケートを実施したり、夜間運航の船の安全のための反射板を設置したり、桂島での花火大会や各種イベントに参加したり、漁業後継者の婚活について考えたりする等、浦戸の地域おこしに取り組もうとしている。だが、メンバーは桂島地区の住民だけなので、地区を越えた組織とはいえない。

(2) 野々島

野々島では、毎年8月14日に盆踊り花火大会を実施している。この花火大会は、1989年に始まり、20年以上続いている。住民だけでなく、帰省や里帰りの他出子、お墓参りにきた地元出身者、観光客やボランティアなど1,000人近くが参加する大きな地域おこしのイベントになっている。この花火大会の担い手は、野々島地区の青年団「共和会」のメンバーである。共和会は、浦戸から市長が出馬したときの応援団で、他の地区では自然消滅したが、野々島では青年団として残った。共和会のメンバーは、今では、40～50代になり、野々島に住んでいるのは5～6人である。だが、花火大会の時期に戻ってくるメンバーを含めると20人ほどになる。きっかけは、共和会のメンバーのなかに、花火師の資格をもつ他地区から婿入りしてきた住民がいたことによる。触発されて、他のメンバー5～6人も資格をとり、自分たちの手で花火大会を実施するようになった。野々島に住むメンバーが核となり、同世代の地元出身者と一緒に、島の夏祭りを盛り上げようとしている。

野々島には、2004年にNPO法人「フラワーアイランド野々島」が結成されている。これは、島外の本土出身者の呼びかけに、共和会のメンバーが応えて始まった。野々島の休耕地に花を植えて、島を花でいっぱいにするという運動である。この運動には、共和会のメンバー以外に地区住民が園芸ボランティアとして参加している。

朴島のゴールデンウィークの菜の花祭りのような、観光客誘致のために塩釜市が企画した行政主導のイベントを除くと、住民主導の地域おこしのイベントは、石浜や寒風沢や朴島には見あたらない。注意しておきたいことは、こうしたイベントは、浦戸諸島の4島5地区が一緒に企画したものではなく、地区単位でおこなわれていることである。さらに、桂島と野々島とでは、同じ花火大会でも核となる運営組織の性格が異なる。野々島は、現在居住しているメンバーを核に、島を離れたメンバーをも包摂する同世代集団が主催団体であるのに対して、桂島は、地区内のいくつかの組織からメンバーが選出される実行委員会方式である。

3. 東日本大震災による被災状況

震災後の状況については、2011年3月から2013年8月にかけて実施した野々島在住の元塩釜市職員および桂島地区の副区長を対象とするヒアリングを中心にをまとめたものである²⁾。

3.1 大津波による物的被害の大きさ

2011年3月11日に東日本をおそったマグニチュード9の巨大地震は、高さ8メートルの大津波となって浦戸の各島々を襲った。浦戸諸島の津波による被害は、寒風沢で3人の死者（当初は行方不明）をだした人的被害に加え、桂島や野々島や寒風沢島で家屋の流出と全壊、港湾施設や船着場の破壊、漁船や漁業関連施設、養殖設備の流出と損壊、道路の寸断等、甚大な物的被害をもたらした。

物的被害の様相は、島の位置によって異なる。桂島では海水浴場に面した平場の家屋が30戸流出している。寒風沢島では、家屋25戸が流出、全壊家屋が52戸、漁船流出50隻。野々島では流出家屋17戸と漁船の流出とされる（塩釜市『災害対策本部ニュース』より）。朴島は、水の勢いが緩和されたので流出家屋の被害はないが、浸水被害は深刻である。いずれの地区も、生産・生活基盤の物的被害が大きく、地盤沈下による高潮被害に今も悩まされている。

3.2 避難所での地区住民全員の共同生活

震災直後は、ライフラインが断絶していたので、家屋の流出や倒壊を免れた住民も、電気や水が復旧する5月の大型連休までの2ヶ月近くを高台の避難所で共同で生活している。桂島の避難所は、石浜地区・桂島地区ともに旧浦戸第二小学校の校舎で、桂島地区だけでも83世帯220人（区長調べ）が生活していた。野々島は、浦戸第二小・浦戸中学校の校舎が避難所で、震災当初は、島外から通勤していた学校教員も含めて90名近くが避難していた。

全住民が寝食を共同する避難所の暮らしは、桂島と野々島の場合、メディアをとおして報道されたような食料の不足と寒さに耐える悲惨な状況とは異なる。浦戸諸島は、プロパンガスなので、ガスは使用できた。島には、スーパーマーケットやコンビニがなく、塩釜市でまとめて買い物をしてきた。このため、各家庭に冷凍庫が2～3台あり、食料のストックが多かった。そこで冷凍保存されていた白魚やカキやホタテを調理して、自衛隊による水や食料の供給が始まるまでの数日をしのいでいる。浦戸では、ガソリンや灯油は、200リットルのドラム缶で購入して各家庭に備蓄していた。こうした燃料や食糧を各家庭から供出してもらい、避難所生活をしのいでいる。また、どちらの地区も、花火大会をはじめとする地区のイベントのために発電機を持っており、携帯電話の充電や、避難所にあるテレビを視聴できた。これら

をとおして、東北地方の太平洋沿岸の人的被害の凄まじさと救援の遅れ、圧倒的な物資の不足を伝える報道に接し、自分たちの境遇と比べて驚いている。野々島の場合は、避難所が、現役の学校だったこともあり、桂島より恵まれた避難生活になっている。プールに水があり、給食室や調理用具が備わっている。また、塩釜市の出先機関である浦戸開発総合センターには宿泊施設が併設されているので、そこから避難所に毛布や布団を運んでいる。桂島でも、ペンションや民宿から寝具を持ち寄った。

大津波によって生活基盤を根こそぎ奪われた住民の不遇はいうまでもない。家屋の流出や倒壊を免れた住民もまた、離島であるがゆえに、電気と水と固定電話の復旧が遅れ、トイレや風呂に不自由しながら、大人数での共同生活を2ヶ月近く続けている。こうした生活が桂島と野々島の全住民にとって大きなストレスであったことは間違いない。だが、桂島と野々島の避難所生活は、プロパンガスや食料や燃料の備蓄のため、メディアをとおして知られる悲惨な状況と比較すると、自衛隊が救援に来るまでの震災直後の数日間は相対的に恵まれていた。また、現役の校舎と旧校舎という違いはあるが、桂島の旧校舎も震災前から集会所として利用されており、避難場所にも恵まれていた。

3.3 地区単位の共同性

数字で単純に比べられるものではないが³⁾、東松島市や仙台湾の荒浜など隣接する町村の人的被害の大きさが報道されていただけに、浦戸の被害状況が分かるようになると、物的被害の大きさに比べて人的被害が相対的に小さいという印象をもった。震災後に、避難所にお見舞いの電話をかけた時に、「誰もほめてくれないので、自分たちで自分たちのことをほめています」と話してくれた。人的被害を小さくおさえたことを、村のまとまりの成果として誇りにし、避難所の仲間と励まし合っている様子がうかがえた⁴⁾。

確かに、隣に誰が住んでいるかも分からない無縁社会といわれる都市の町内会の人間関係と比べるならば、小さな島の人間関係は、どこに、誰が、どのような状況で住んでいるかをよく知っている間柄である。一人暮らしのお年寄りに声をかけ、足の不自由なお年寄りを軽トラに同乗して避難所に向かう様子がうかがえた。各地区の具体的な実情を無視して、絆やコミュニティを過度に強調して賛美することは戒めたい。だが、互いをよく知っている長期にわたる人間関係が、被害を最小限にく

いとめるうえで大きな意味をもったことは間違いない。ライフラインが断絶している状況での、長期にわたる共同生活が、負担の大きいものであったことは想像に難くない。家屋を流出した被災者と浸水や半壊の被災者とのあいだの精神的摩擦や、燃料を供出させられる際の不満も耳にする。後者については、野々島でも桂島でも、米や燃料の供出に対して、地区の会計から支払いをしている。長期にわたる避難所生活のなかで、軋轢や摩擦を回避するための様々な工夫や努力がなされたことが想像される。離島であるがゆえに行政の支援が届きにくいなかで、ガレキや倒壊した建物の撤去や片付けのための共同作業に、毎日分担を決めて出役している。

人的被害をおさえることができた要因としては、高台が近く、指定された高台の避難所まで歩いて行ける距離にあるという地形的条件も大きい。避難する車で道路が渋滞するような人口密集地ではなく、避難所まで移動しやすかったことも無視できない。何より重要なことは、津波に関する正確な情報である。野々島では防災無線をとおして、先に到達した周辺市町村の津波の高さが放送され、浦戸諸島に到達する津波の高さの予測が、2メートルから6メートル、8メートル、10メートルと次第に高く修正されて流された。桂島では防災無線は流れなかったが、地震直後は使用できた携帯電話から得た情報を住民が共有し、消防団員と軽トラを持っている人が協力しながら、住民を避難所に誘導している。1960年と2010年の2回のチリ沖地震による津波の経験や記憶も備えになっているようだ。近い将来の宮城沖地震が想定されていただけに、巨大地震の予想をはるかにうまわる大きな揺れは、その後にくるであろう津波の大きさを予測させるに十分だった。こうした地域に共有された津波や地震の記憶、心の備えにも注意しておきたい。

3.4 仮設住宅の入居と避難所の解散

地区住民の避難所生活は5月の連休まで2ヶ月に及んだ。避難所は、桂島地区と野々島地区と寒風沢地区の3ヶ所に仮設住宅ができて、家屋を失った住民が入居し、7月に解散している。仮設住宅の入居世帯数と人数は、桂島地区20世帯46人、野々島地区14世帯26人、寒風沢地区11世帯28人である（2012年9月1日時点：塩釜市ホームページ内 塩釜市震災復興推進局）。家屋を流出した住民が、全員、浦戸諸島の仮設住宅に入居したわけではない。通院や通勤の都合で、震災をきっかけに塩釜市に転出した世帯も少なくない。また、高齢者のなかには、子供と同居するために島を去った人もいる。こうして過

疎化と高齢化が一段と進行した。

4. 過疎化と限界集落化

4.1 震災後の人口流出と世帯数の減少

震災後の2013年10月末の浦戸諸島の人口は441人、世帯数206、高齢化率56.7%である（表2）。震災前の2011年2月末（表1）に比べて、人口は589人から441人と148人減少し、世帯数も257から206と51世帯減少し、短期間で人口が急速に流出している⁵⁾。

だが、過疎化は、震災によって始まったわけではない。浦戸諸島の人口と世帯数の推移を示した図2からは、人口が最も多かったのは1960年の1,984人で、浦戸諸島の人口減少は1960年代の高度経済成長期に始まるのが分かる。世帯数の最大は、1970年の352世帯で、1970年代以降、人口減に加えて世帯数の減少も始まる。この頃になると、若者人口の流出のみならず、挙家離村が始まっていると考えられる。80年代も90年代も人口の減少と世帯の減少は、急速に進行する。2000年代になってもこの傾向は加速しながら続き、震災前の2010年の人口591人は、一番人口が多かった1960年の1,984人を100とすると30%に減少している。世帯数の減少も著しく、1970年の352世帯を100とすると、2010年は257世帯で、73%に減少している。

1世帯当たりの世帯人員も、1950年の6.29人から2010

年の2.3人と一貫して減少を続けている（図3）。高齢化率の高さと1世帯当たり人数をあわせて考えると、高齢者の単身世帯や高齢者夫婦世帯がかなり多いことがうかがえる。近年の世帯数の減少は、通勤や通学の便をもとめての転出だけでなく、入院や施設への入所や子供と同居するための離村や死亡による高齢者世帯の消滅が含まれる。

震災は、こうした傾向に拍車をかけ、過疎化を急速に進めた。2010年と2012年を比べると、震災後の2年間で、人口は591人から473人にまで118人減少し、世帯数も257から214と43世帯減少している。震災後の2年間で人口も世帯数も激減していることが分かる。とりわけ世帯数の減少は急激である。

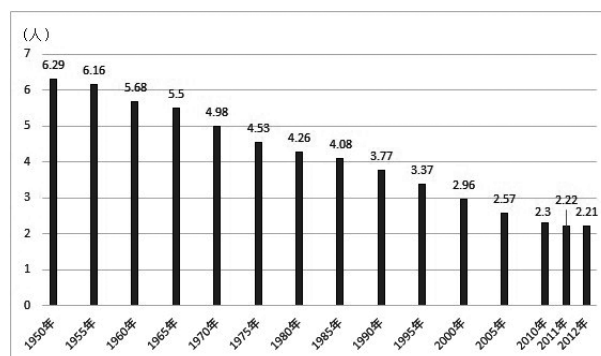


図3 浦戸諸島の一世代当たり人数の変化

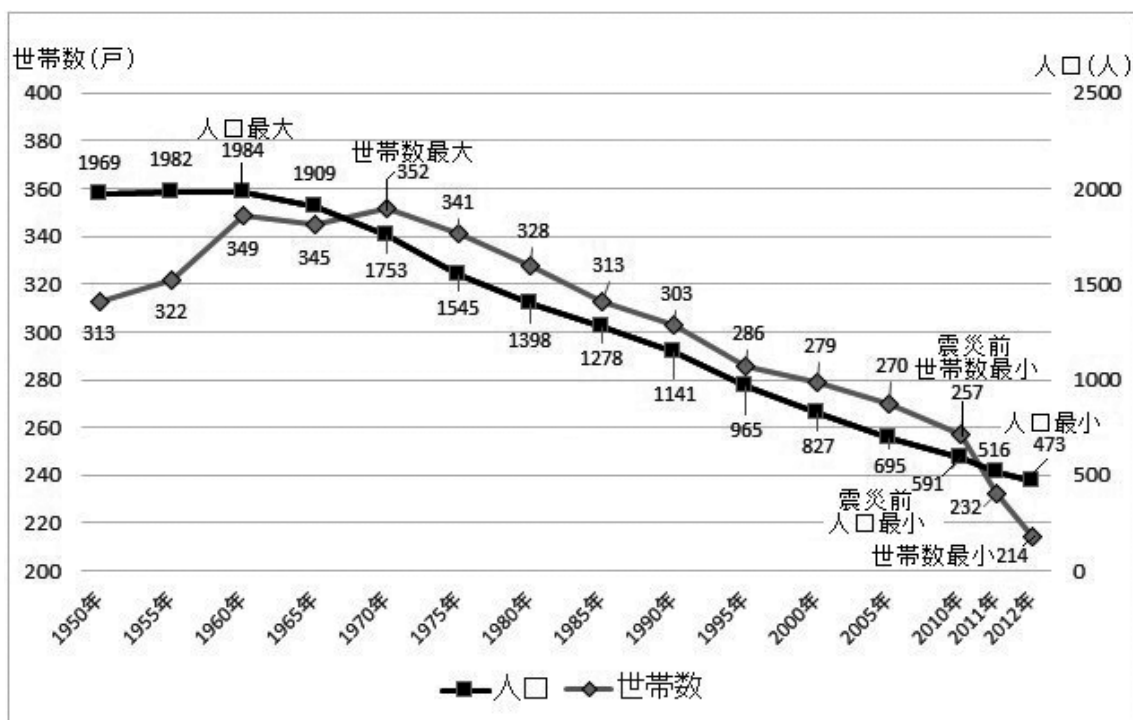


図2 浦戸諸島の人口と世帯数の変化⁶⁾

[1950年から1980年までは国勢調査値、1985年から2012年までは住民基本台帳値（各年末）]

4.2 限界集落化

震災前には52.8%であった高齢化率は、震災後は56.7%である（表1・表2）。浦戸の4島5地区すべての高齢化率が、震災後は5割を超えており、石浜地区や野々島地区では6割を超えている（表2）。震災後、限界集落化が一段と進んでいることが分かる。

限界集落とは、1980年代末に山村研究の大野晃によって提唱された用語で、「65歳以上の高齢者が50%超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」（大野2005：23）である。限界集落をめぐる論点は、山下祐介（2012：20-32）に詳しい。山下は、この用語が、行政や自治体、メディアで広く使われるようになり、問題の深刻さを訴えようとした大野の意図を離れて一人歩きし、高齢者が50%以上の集落はいずれ消滅するかなのような危機感を煽ることになった問題を指摘する。

限界集落という言葉が惹起するイメージとは異なり、過疎化が進んだ農山村を研究する多くの社会学者が指摘するのは、同居子だけでなく、他出子に目を向ける必要である（徳野（2007）、山下（2012：182-188）、佐久間（1999））。つまり、現住人口だけ見ると、同居子のいない高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が多いが、近隣に他出子が居住している場合は、日常的な交流と支援が期待できる。こうした限界集落をめぐる論点は、山村だけでなく、離島漁村にもあてはまる。浦戸諸島は、震災前から、65歳以上人口が50%を超えた限界集落であり、高齢者だけの世帯が多い。だが、ここでも、過疎山村の研究者が指摘するように、塩釜市や仙台市をはじめ、近隣市町村に居住する他出子が多い。震災後、仮設住宅に住む被災者が抱える問題として、結露、暑さ寒さ、騒音、狭さに加え、子供や孫が来て泊まる場所がないという不満が聞かれた。ここから、他出子との日常的な行き来が、震災前にあったことがうかがえる。

離島社会を研究した叶堂隆三は、五島列島の事例によ

りながら、条件不利性にもかかわらず、多くの集落が離島で根強く存続してきた要因として、以下の3つを指摘する（叶堂2009：92-94）。ひとつは、離島の住民が強い定住志向をもち続けていることである。第2の要因は、一定の人口規模の時期に、行政が地区に設立した郵便局や診療所や学校といった行政設置型の生活拠点施設が、人口減少後も、他の地域の施設の利用が困難であることから存続してきたことである。さらに第3の要因としては、離島の出身者は、他出後も離島の住民との関係を維持しながら、島外から離島の生活をサポートしていることである。

叶堂が指摘した離島の集落が存続してきた要因は、浦戸諸島にもあてはまる。浦戸諸島では、通勤・通学が困難で、高校生から島を離れることが多い。だが、島を離れたくて離れるわけでは必ずしもない。仕事がないから離れざるをえず、Uターンしたくてもできない状況がある。野々島の花火大会を支える共和会のメンバーには、現在の居住者だけでなく、帰省や里帰りで戻ってくる他出子も含まれており、住民も他出子も地元出身者も一緒にお盆の花火大会を盛り上げている。

65歳以上人口を一律に高齢者と規定することにも問題がある。浦戸諸島では、「60代は若手」といわれるように、養殖業をはじめ区会や消防団など地域活動の中心的な担い手は、60代から70代前半の高齢者である。生産労働や地域活動への参加は、経済的な意味だけでなく、健康で体力のある高齢者のやりがいや張り合いになっている。

5. 児童・生徒数の減少

高齢化より深刻な問題は、島の将来を担う児童・生徒数の減少である。近年の日本社会で問題とされる少子化は、1人の女性が一生のうちに産む子供の数が減少する合計特殊出生率の低下によって起こる。農山漁村の少子化は、過疎化によって生産年齢人口の男女が流出し、子供の数が減少することである。

5.1 学校統廃合の問題

浦戸諸島にある唯一の学校は、小中併設校の浦戸第二小学校・浦戸中学校である。2004年以前は、小学校が2つと中学校が1つあった。寒風沢島にある旧浦戸第一小学校と桂島にある旧浦戸第二小学校、野々島にある旧浦戸中学校である⁷⁾。旧浦戸第一小学校の学区は、寒風沢地区と野々島地区と朴島地区、旧浦戸第二小学校の学区は、桂島地区と石浜地区である。児童数の減少にともな

表2 震災後の浦戸諸島の人口と世帯と高齢化率
(2013年度10月末住民基本台帳値)

単位：人，%

	塩竈市	浦戸4島 5地区	桂島		野々島	寒風沢島	朴島
			桂島	石浜	野々島	寒風沢島	朴島
人口	56,300	441	175	47	75	123	21
世帯数	22,700	206	79	24	36	56	11
高齢化率	29.1	56.7	52.0	61.7	64.0	57.7	52.4

い、2004年に寒風沢の浦戸第一小学校を閉校し、浦戸第二小学校の学区を全島に拡大した。翌2005年には、野々島の旧浦戸中学校の校舎を増改築し、桂島にあった旧浦戸第二小学校を野々島に移して、小学校と中学校を併設した浦戸第二小・浦戸中学校としてあらたに開校した。さらに、同年、保護者や本人の希望があれば学区外からの通学を認める小規模特認校制度を設け、特認児童として島外からの児童をうけいれるようになる。

なお、ひとつしかない小学校名が浦戸第二小学校であるのは、学校統廃合の経緯を知らないと理解しにくい。これは、寒風沢島の旧浦戸第一小の在校生が2003年に3人になり、統廃合が避けられないなかで、当時は30人の児童がいた旧浦戸第二小学校のある桂島の住民への説明が不十分なまま、野々島への移設が決まったからである。学校統廃合に際して、「オラがむらの学校」をめぐる全国各地の激しい紛争の事例は、若林敬子(2012)に詳しい⁸⁾。本土の学校では、明治時代の旧村を単位とする小学校区をめぐる対立である。だが、浦戸諸島の「おらほの学校」の統合をめぐる問題は、港湾の繁栄の歴史や地先権を背景とする島単位・地区単位の統合に由来する。こうした経緯のなかでの学校統廃合は、桂島の旧浦戸第二小学校の校名を残して、野々島に移設するかたちで終結する。

5.2 島内の児童・生徒数の激減

2005年の開校当初は、島外から通学する特認児童は31人中4人である(表3)。だが、次第に島外の生徒が増えて、2009年度には、島内と島外の児童・生徒数の比率が逆転する。震災前の2010年度には、34人中24人が島外から通学する特認児童であり、島内の児童は10人である。この年の特認児童は、塩釜市から18人、七が浜町から4人、利府町から2人通学している。学区外から通学する理由は、浦戸諸島の自然の豊かさや健康増進や体力づくり、小規模校の良さや少人数教育や小中一貫教育のメリット、居住地の学校でのいじめや不登校等である。小学校は1・2学年、3・4学年、5・6学年がそれぞれ1学級の複式学級である。中学校は各学年1学級の単式学級である。教職員は22人で、うち教員15人は全員島外の塩釜市本土や仙台市、石巻市、多賀城市、東松島市、利府町、七が浜町等、近隣市町村から通勤している。職員は、庶務、栄養士、給食調理、用務等である。

震災後の人口と世帯の流出は、島外と島内の児童・生徒数の逆転の傾向を一層強め、2012年度には30人中24人が島外から通学する生徒となり、島内から通学する生徒

表3 浦戸第二小・浦戸中学校の児童生徒数

単位：人				
	2005	2010	2012	2013
小学校	17 (13)	13 (4)	14 (1)	16 (1)
中学校	14 (14)	21 (6)	16 (5)	13 (2)
計	31 (27)	34 (10)	30 (6)	29 (3)

* () 内は島内から通学している生徒数(学校だより「うらなみ」より作成)

は6人である。2013年には、ついに島内の児童は小学生1人と中学生2人の3人になり、29人中26人が島外から通学する児童になった。しかも、島内の3人の学年は、中学2年2人と小学5年1人である。つまり、子供がいる世帯が島内にあらたに転入することがない限り、2年後には島内の児童・生徒は1人になり、5年後には島内から通学する子供はゼロになることが分かっている。

以上のように、浦戸諸島の小学校統廃合と小中併設校の開校、小規模特認校制度の導入、島内と島外の児童・生徒数の逆転、島内の児童・生徒数の極小化という一連の経緯からは、震災前から進んでいた子供の数の減少が、震災後にさらに深刻な問題となっている状況が明らかになった。

5.3 演劇活動

児童・生徒は少ないが、浦戸第二小・浦戸中学校には特色ある教育活動ACTがある。ACTは「Actors(役者たち)」の略で、総合的な学習の時間に取り組む演劇活動である。仙台にある劇団麦やせんだい演劇工房10-BOXの指導と協力で、浦戸の歴史や風土や民話を題材にしたオリジナルな脚本を作成し、塩釜市の遊ホールや仙台市の10-BOXで上演している。演劇活動を提案したのは、旧浦戸中学校の校長である。演劇に強い関心をもっており、「大勢の人にもまれる」経験がないまま、大人数の高校に進学する離島の小規模校のマイナス面を解消することをねらいとする⁹⁾。小中併設校になる直前の2004年に始まり、公演活動をとおして、生徒のための教育効果だけでなく、学校の魅力を学外にアピールする機能を果たしている。2005年度に上演された「ムラオサ」は、漁場をめぐる長年続いた島どうしの争いをなくそうと、各島の長たちが浦戸4島を治める親長を決めるために立ち上がる物語である。また、2012年度の「仙台白菜事始」では、浦戸の菜の花栽培の始まりが題材として取り上げられている。

6. 浦戸諸島の産業と震災被害：漁業・農業・観光業

6.1 漁業の不振と震災被害

生産労働人口の流出による過疎化と高齢化が進んだのは、主要な産業である漁業の不振である¹⁰⁾。漁業は、ノリ養殖、カキ養殖、種ガキ養殖とアサリが主である。なかでも、ノリは単価が高く、1960年代後半には、浦戸の全世帯がノリ養殖をしているといわれるほど盛んだった。だが、1970年代後半になると、大型自動機械が導入されて大量生産が可能となるが、多額の設備投資が必要であるうえ、価格が暴落したことで、多くの住民がノリ養殖から離れた。一方、カキ養殖も、原油高や産地間競争、漁場の変化と病害、ノロウイルス報道による消費の後退、価格の低迷等で収入源として大きな期待はもてない。種ガキも、かつてはアメリカやフランスに輸出していたが、これらの国が自給するようになって振るわなくなった。また、アサリは、かつては潮干狩りの観光客で賑わうほど多かったが、外来種の稚貝にアサリの天敵サキグロタマツメタが混ざっていたため、アサリ自体が激減している。

こうした水産業や養殖業を取り巻く困難な状況のなかで、漁業の担い手は減少し、高齢化が進んでいる。浦戸諸島には、宮城県漁業協同組合塩釜市の浦戸支所と浦戸東部支所があり、浦戸支所は桂島と石浜と野々島、浦戸東部支所は寒風沢と朴島を管轄している。漁場の性格の違いから、浦戸支所はノリ養殖が中心で、浦戸東部支所はカキ養殖と種ガキ養殖、刺し網漁が中心である。

ノリ養殖が盛んだった1960年代後半には浦戸支所の正組合員は200人前後いたが、2009年度は正組合員59人、准組合員84人である。正組合員の資格は、年間90日以上漁業に従事し、生産物を販売する住民票が管轄地域にある者とされている。正組合員は、世帯に1人の代表者である。こうした資格条件を考えると、管内に居住して漁業で生計をたてる世帯が、この間にいかに減少したかが分かる。2009年度の浦戸支所の販売事業取扱金額で最も多いのは、乾ノリ3億1,270万円、カキ4,698万円、アサリ724万円、白魚303万円、アワビ299万円、ウニ29万円である。ノリの販売金額が圧倒的に高いことが分かる。ノリ部会の会員は13人、カキ部会16人、刺し網部会7人、アサリ部会22人、アワビ・ウニ部会5人である。ノリ生産者は、1組合員当たり(=1世帯当たり)年間平均2,405万円の販売金額をあげていることが分かる。カキは、年間平均294万円、白魚43万円、アサリ33万

円、アワビ・ウニ66万円の販売金額である。

浦戸東部支所も、1960年代後半には正組合員が106人いたが、2009年度は正組合員30人、准組合員31人である。正組合員と准組合員を合計した人数は61人で、管内の寒風沢と朴島の世帯数の合計91世帯に及ばない。2006年に漁協が合併する前の組合員は87人であった。合併を期に出資金を戻したことがきっかけで、そのまま脱退する世帯がでて61人になっている。東部支所は、ノリ部会5人、カキ部会8人、種ガキ部会15人である。このうち3人はノリと種ガキの両方の部会員であり、8人はカキと種ガキが重なる。刺し網部会は9人で、このうち3人は白魚専業、6人はカレイ専業である。それ以外に、アサリ部会20人とアワビ・ウニ部会5人である。ちなみに、カキ部会8人の年齢は、40代1人、50代2人、70代前半3人、70代後半1人、80代前半1人で、担い手の高齢化が顕著である(2010年8月の調査時点)。つまり、5年後10年後の漁業の担い手のさらなる減少が、明白である。

これに対して、浦戸支所が管轄する桂島には、20代から40代のノリ養殖の後継者が、5人いる。桂島にはノリ部会員が11人いるので、半数近くは、後継者がいることになる。ノリ養殖の後継者には、島の住民や漁業関係機関から期待が寄せられているが、配偶者不足の問題を抱えている。桂島で現在ノリ養殖に従事しているのは11世帯であるが、かつて全世帯がノリ養殖していた頃と同じくらいの水揚げ量を11世帯であげている。大規模化されたノリ養殖は、大体5~7千万円の設備投資が必要である。雇用労働力を必要とするので人件費が高く、原油高によるコストも大きい。だが、平均すると年2~3千万円ほどの販売金額をあげている。カキ養殖もノリ養殖も、繁忙期の冬に臨時雇用労働力を要するため、島内に雇用の場を提供している。

カキ養殖は、大規模経営ではないし、高齢者でもできるので、年金所得を補完する収入源になっている。カキ養殖は夫婦2人の労働力が必要で、繁忙期にはカキ剥きに従事する熟練した女性の雇用労働力が必要である。平均すると1世帯当たり約550万円の収入になるが、雇用労働力に支払う人件費でコストがかかるため、所得は約3分の2になる。自営業者が加入する国民年金所得は、年間79万円、そこから諸経費を引かれると月5万円弱、夫婦2人で月10万円ほどにしかない。漁業所得は、こうした年金所得の不足を補完している。

ノリやカキの養殖業を中心とする漁業の不振に加え、震災後は、津波による漁船の流出、漁場や養殖施設の破

壊に加え、原発事故による魚介類の放射能汚染と風評被害が加わり、養殖業や漁業で生活していくことが一層難しくなった。原発の風評被害では、基準値を越えた魚は一部であるにもかかわらず、県産の魚介類すべてが汚染されているかのように誤解される。

6.2 農業と震災被害

(1) 寒風沢の水田

寒風沢には水田があり、米価が安定していた頃は、30ヘクタール作付けされていた。だが、低米価のなかで、天水に依存した稲作の条件に恵まれない浦戸では、耕作放棄地が広がり、震災前の作付面積は10ヘクタールに減少し、自家飯米のための稲作にとどまる。この10ヘクタールの水田も、津波で冠水し、地盤沈下による浸水被害をうけている。桂島や野々島に比べて目立った地域おこしがない寒風沢で、浦霞で知られる酒蔵（株）佐浦と提携して、寒風沢米をつかった日本酒による島おこしの企画をたちあげようとしていた矢先のことである。

(2) 菜の花栽培：仙台白菜の採種

仙台白菜の採種のための菜の花畑が、かつては浦戸諸島全体に広がっていた。これは、宮城県美里町にある種苗会社「渡辺採種場」との契約栽培である。アブラナ科（コマツナ、チンゲンサイ、カブ、ハクサイ等）の植物の花（菜の花）は、蜜蜂が交配を媒介するが、交雑が多く、純粋な種の採種が難しい。そこで、周囲を海で囲まれた離島の特性に目をつけ、「松島交配」と呼ばれる仙台白菜の純粋な種を採種するため、大正期から浦戸諸島の住民に栽培を委託していた¹¹⁾。

だが、9月の種まきに始まり、10月の植え付け、冬場の寒さから苗を守るための土寄せ、交雑する植物が育たないようにするための周辺の草刈り等には労力を要する。ノリ養殖の繁忙期と菜の花栽培の時期が重なり、労力のわりに所得に結びつかないことから、次第に減少し始めた。高齢化で労力的にきつくなったことや、自家用畑での葉物野菜の栽培が制約されることも衰退の要因にあげられる。漁業協同組合の口座に収入が直接振り込ま

れるようになり、高齢者や女性の自由裁量にまかされた別勘定ではなくなったことも営農意欲が薄れた要因として指摘する声もある。こうして、震災前は、朴島で4世帯が4～5反栽培している程度にまで衰退した。これには、朴島の住民による栽培だけでなく、渡辺採種場の社員が朴島の畑を借りて栽培している面積も含まれる。震災前の浦戸の農業は、朴島の菜の花栽培を除くと、ほとんど自給用の米や自家用畑での野菜作に限られる。

6.3 観光業の不振と震災被害

観光業の不振が、過疎化と高齢化にあたえた影響も大きい。観光業の衰退も、震災によって始まったわけではない。かつては春の潮干狩りや夏の海水浴で、浦戸諸島を訪れる島外からの観光客は多く、海の家や民宿が賑わっていた。だが、アサリが激減して潮干狩りができなくなった。また、レジャーが多様化したことで、海水浴や釣りは、かつてのような集客力をなくしている。海水浴が危険視されるようになったことや、自家用車の普及で、手軽に車で移動できる観光地が好まれるようになったことも、観光客を浦戸諸島から遠ざけた。こうしたなかで、浦戸の民宿や海の家数は、震災前から減少しており、高齢化で開店休業状態の民宿もある。表4からは、1990年以降、民宿や海水浴場の利用客数が急速に減少していることが分かる。1990年の利用客数を100とすると、民宿利用客数は1990年の31,855人から2010年の2,097人で最盛期の6.6%、海水浴場利用客数は、1990年75,800人から2010年7,387人で9.7%に減少している。

震災後は、海底に沈んだガレキなどの危険物があるので、海水浴の安全が確認されるまで遊泳禁止である。2012年に民宿利用客数が回復しているのは、浦戸を訪れるボランティアや支援者である。民宿やペンションの数が多く、宿泊者や観光客、海水浴場の利用客数が最も多いのは桂島である¹²⁾。だが、桂島の民宿数も、震災前から減少していた。さらに、震災後は短期間で急速に減少が進み、震災前の桂島には民宿10とペンション2があったが、震災後は、民宿4とペンション2に減少した。

表4 浦戸の民宿と海水浴場利用客数の推移

単位：人

年	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012
民宿	8,120	20,152	28,216	31,855	10,874	5,413	4,722	2,097	169	2,551
海水浴場	69,860	50,330	57,708	75,800	39,211	11,434	8,390	7,387	—*	—*

出典：『塩竈市統計書』より作成 *震災以降、遊泳禁止

7. 浦戸諸島の人口流出の社会的要因

浦戸諸島の人口の流出を進めた要因は、基幹産業である漁業の不振や、観光業の衰退だけではない。ここでは、景勝松島の景観保存のための法律による規制と公共交通の不便という2つの問題を指摘する。

7.1 景勝松島の景観保存のための法律の規制

観光開発や地域おこしを進めるうえで、大きな障害となっているのが、文化財保護法をはじめとする6つの法律である。松島は、国（文部科学大臣）が文化財保護法に基づいて指定した特別名勝であり、それ以外に市街化調整区域、県立公園、風致保安林、鳥獣保護区等の6つ法律で規制されている。このため、現状を変更する場合は、すべて文化庁の許可を必要とする。景観保存のために観光地化を抑制するこうした規制は、学校の校舎を高台に建てるときも制約されたし、自宅の建て替えや売却も制限される。私有地であるにもかかわらず所有者の自由にならないとして、震災前から住民の不満が強かった。松島を世界遺産にしようとする県の動きに対しても、松島町のように観光地の恩恵がないにもかかわらず規制だけが強まるとして強い反対意見がだされた。

震災後は、景観保存のための法律と住民の生活の論理との対立が先鋭化した。震災による住宅の高台移転や仮設住宅の高台設置が、景観保全と矛盾し、規制緩和が望まれることは、新聞報道等をとおして知られるようになった。それ以外にも、例えば、野々島では、津波によって大地が大きくえぐられ、衛生面で問題があるので早急に穴を埋める必要があったにもかかわらず、文化庁の許可を待たねばならなかった。破壊されたお墓の修復や移動にも、許可が必要である。こうしたことは、観光開発や地域おこしを妨げているだけでなく、住民の日常生活にも支障をきたし、復興以前の復旧を妨げている。

7.2 公共交通の不便

過疎化と高齢化を進めた何よりも大きな要因は、離島であるがゆえの公共交通の不便さである。通勤・通学のための公共交通は、塩釜港と浦戸の4島5地区を結ぶ市営汽船だけである。既に述べたように、市営汽船は、震災前は1日6～7便往復していたが、塩釜港を発つ最終便が18時発であるため、通勤や通学に支障をきたしていた。こうした状況に対して、18時以降の夜間便に対する地元住民の強い要望がだされていた。最終便がもう少し遅ければ、これほどまで早く、これほどまで大きな人口

流出は起こらなかったという声も聞かれる。だが、運航の経費がかかり、行政の費用対効果もあって実現されないうままであった。汽船運航のコストは、人口流出が進んで、利用者数が減少すればするほど、赤字が増える。こうした状況のなかで、民間の海上タクシー「アッシー君」が、最終便に間に合わない高校生やサラリーマンのために、塩釜発19時半の船を予約制で運航していた。それ以外は、自家用船で通勤したり、塾や部活に通う子供の送迎をしていた。だが、船は車より経費がかかるため、個人の経済的負担は小さくない。また、漁船には雨や風を防ぐ装備がない。

2011年3月11日の震災後は、港湾施設の破壊と航路の漂流物のため、市営汽船の運航が一時中断した。3月26日には復興支援のために、塩釜－石浜区間のみ1日2便で運航を再開し、1ヶ月後の4月13日からは4～6便に増やして区間を広げて運航した。6月1日からは、すべての島に運航するようになった¹³⁾。だが、漂流物や、海底の地形や水深が変化したため、航路を変えざるをえず、一部区間では中型船から小型船に乗り換える必要があった。このため乗船時間が長くなり、震災前と同じ水準に戻るまでにかなり時間を要した。

この間、船着場や港湾施設を修復しようとしたが、地盤沈下や海底に沈む流出物のため難航し、通勤者は、塩釜でアパートを借りたり、ビジネスホテルに泊まるなどして対応した。また、地盤沈下による高潮被害のために、港から自宅まで必要な長靴と、会社用の靴と両方用意して通勤していた。こうした状況が、震災後の人口流出を促進したことは間違いない。

文化財保護法をはじめとする浦戸諸島にかけられた法律の網の目は、年間624万人¹⁴⁾の観光客が訪れる東北有数の観光地である松島湾の中心にありながら、浦戸諸島を最も観光地化から取り残された島にした。また、海上の公共交通機関の不便さは、浦戸諸島から本土塩釜や仙台圏への通学や通勤を困難にした。基幹産業である漁業の衰退に加え、こうした社会的要因が、人口流出を早め、過疎化と高齢化に拍車をかけたことは間違いない。こうした問題は、浦戸諸島の現在の居住者に不便を強いるだけでなく、他出子や地元出身者がUターンして生活の拠点を築こうとする場合も妨げになっている。

8. 今後の展望

8.1 外部団体による支援と復興プロジェクト

こうした震災後の状況のなかで、復興に向けたあらたな動きが始まっている。大きな津波被害を受けた太平洋

沿岸部の市町村のなかで、松島湾に浮かぶ島々が防潮堤の役割を果たして津波の威力をおさえ、対岸の松島町の被害を少なくしたことが広く報道された¹⁵⁾。こうしたなかで浦戸諸島に関心が集まり、震災直後から多くの支援が寄せられた。

なかでも注目すべきは、「うらと海の子再生プロジェクト」という一口オーナー制度である¹⁶⁾。一口1万円で全国から支援金を募り、震災で甚大な被害を受けた漁業資材や設備の購入・修繕に充て、復興後には島の海産物を支援者に発送するプロジェクトである。提案者は、震災直前に漁協への加入が認められ、住民票を桂島に移したばかりの塩釜市出身の30代の青年である。震災1ヶ月後にプロジェクトを立ち上げ、TV報道をはじめ新聞各紙で紹介されて大きな反響を呼んだ。6月11日に締め切るまでに、1万3,642人から1億8,600万円の支援金が寄せられた。

震災前からの課題を克服する動きもでてきている。公益財団法人さわやか福祉財団は、在宅医療や在宅介護を実施する場合の医師や看護師、介護福祉士の移動手段に欠かせない船の購入の検討を始め、住民の要望をくみ取るなかで、塩釜港を19時半から20時のあいだに出港する夜間便を住民の自主運航で実現するための意見交換を進めている¹⁶⁾。貨物を運ぶ定期船がなかった浦戸諸島に、ロータリークラブから中古の小型フェリーが寄贈され、重機や資材、生活物資を安く運ぶ途も開けつつある。「リエゾンキッチン」という仙台市の明成高校調理部の生徒や卒業生による、菜の花栽培を支援するための仙台白菜の普及活動や採種文化の保存運動も始められている。津波で塩水被害をうけた寒風沢の水田を復旧し、浦霞の製造で知られる塩釜の酒造（株）佐浦と提携して、寒風沢で栽培した天日干しの酒米を使ったオリジナルブランドの純米吟醸酒をつくるNPO法人「浦戸アイランド倶楽部」の活動もある¹⁸⁾。こうした外部団体による支援は、船便の増便や夜間便の運航、貨物の輸送、在宅ケアなど、震災前からの地元住民の要望をかなえる動きも含んでおり、今後のゆくえに期待したい。

だが、浦戸諸島の外部団体との関わりは、震災後にあらたに始まったわけではない。野々島の花火大会やそれに触発されて始まった桂島の花火大会は、外部団体や行政の主導で始まったものではなく、住民が主導した地域おこしの行事であるだけに貴重である。なかでも、野々島地区の「共和会」と、桂島地区の「浦戸を考える集い」は、若い世代のメンバーを中心とする、これまでのムラにはなかったあらたな性格の組織であるだけに、外

部との交流の核として注目したい。最も長く続いている関係は、美里町の種苗会社「渡辺採種場」とのつながりである。初代の社長が、交雑を防ぎやすい離島の特性に目をつけて、当時の浦戸村長に話をつけて、桂島で「松島交配」と呼ばれる白菜の種づくりを桂島で始めるのは1923（大正12）年である¹⁹⁾。それから、今日に至るまで連綿と関係が続いている。

8.2 4島5地区の個性と多様性

外部団体の支援は、住民不在の復興ではなく、住民との合意形成が何よりも必要である。浦戸諸島にあっては、地理的・社会的な生活諸条件の違いを背景に歴史的に形成された4島5地区の個性と多様性を軽視することはできない。浦戸諸島は、明治の町村合併でできた行政村であり、地先権といわれる住民の居住地の先にある沿海を共同で利用し、調整する必要のなかで培われてきた各地区内部の共同性に比して、浦戸諸島全体としての凝集力はどうしても弱い。

これは、浦戸諸島だけではなく、日本の農山漁村に多かれ少なかれ共通する。サラリーマン世帯から構成される都市の町内会と異なり、農業や林業や漁業を生業とする農村や山村や漁村では、明治の行政村が成立して以降も、「大字」や「地区」や「集落」や「部落」や「村落」「ムラ（むら）」という名称で呼ばれる近世の藩政村の領域に、強い共同性が存続してきたことが知られている²⁰⁾。柿崎京一は、農業や林業を主たる生業とする農村や山村の研究と並んで、漁業を主たる生業とする漁村の研究を村落研究の一環に位置づける（柿崎1978：39-40）。竹内利美は、同様の視点から、林業が農業と未分化なたちで経過してきたことに対応して山村と農村が明確に区別できないことに比べて、農村と漁村の性格的差別は明確であるとする（竹内1991：1）。さらに、牧野由朗は、「漁村の存在形態の多様性は、農村のその比ではない」（牧野1996：15）として、漁村がおかれた自然的条件や歴史的・社会的・経済的諸条件の違いによって、漁村は農村に比べてすぐれて個性的で多様であるとする（牧野1996：15-16）。竹内や牧野が指摘する漁村の特質は、漁業が自然物の採集であり、農地のように分割して個別的・私的に所有することが難しい海面利用の特質によると考えられる。このため、地租改正によって私有が法認された農地や、国有林と民有林に分けられた山林とは対照的に、明治政府は地先の漁場の利用と管理を漁業組合に委託し、戦後も民主化された漁業協同組合によって漁場は管理され、住民に共同で利用されてき

た。こうした生業基盤の違いが、都市の町内会はもとより、農村や山村と比べても、漁村の地区単位のムラの共同性の強さを存続させ、多様な個性を形成してきたと考えられる。養殖業は、一定区域内で養殖する区画漁業権であり、その意味では農地に一番近いが、永続的な所有ではない。

浦戸諸島は、塩釜市浦戸地区であり、4島5地区はひとつの地区であると行政からは位置づけられている。だが、浦戸地区のなかには、今日でもなお多様な個性をもつ5つの地区に分かれており、この5地区のムラ連合的な性格が濃い。漁業協同組合も、運営委員長のもとに各地区の組合長がいる。

8.3 他出子と地元出身者

4島5地区の個性と多様性をふまえた住民の合意形成が必要であるのは間違いないが、今日の漁村は、地区の内部も多様化しており、一律ではない。浦戸諸島は、震災前から、漁業従事者だけでなく、自営業者や給与生活者が多かった。さらに、世代や性別や個人の考え方の違いもあり、外部との交流や地域おこしをめぐる温度差は大きい。震災後は、家屋を流出した被災者と、浸水や半壊の被災者とのあいだで、被害程度の大小による差異が生まれた。

こうした現代の離島漁村の実情やこれまでの歴史的経緯を理解したうえで住民と一緒に復興や再生の在り方を考えていこうとする姿勢をもたないと、外部からきた来住者や支援団体のなかには、地区住民とのあいだに摩擦を起こしたり、地区内に潜在していた軋轢を大きくするケースがでてこないとは限らない。こうした実情やこれまでの経緯を体得しているのは、他出子や島を離れた地元出身者である。過疎農村の地域おこしに取り組んできた徳野貞雄は、定年帰農の条件として、「新規の土地（Uターン）ではなく、自分たちの故郷（Uターン）」、「Uターンはとりあえずお試しを」（徳野2007：180-181）と述べている。山下祐介は、他出子について、たとえ遠くに住んでいても盆と正月には帰ってくるし、近くに住む他出子のなかには、毎週のように実家に通い、生業を手伝ったり、地区の行事や共同作業に参加して、生活の場を都会とふるさとの両方においている人もいると説明する（山下2012：182-219）。

近隣居住の他出子が、むらの周辺にとどまり、高齢者世帯を支えているという過疎農村の研究から得られた指摘は、仙台圏に近い浦戸諸島にもあてはまる。桂島や野々島の夏の花火大会には、帰省や里帰りの他出子、お

墓参りの地元出身者で賑わっている。それだけに、津波で家屋を流出した仮設住宅の入居者にとって、帰省する子供の居場所が震災後に喪失したことの意味は大きい。桂島の仮設住宅には、子供や孫が来たときのために、宿泊できる場所が1部屋用意されている。だが、子供の帰省の時期は重なるし、自宅のように気楽に泊まれるわけではない。また、仮設住宅は狭いので、流出を免れた家財道具は、現在、旧浦戸第二小学校に収容されている。桂島と野々島で建設を予定している災害公営住宅は、二階建ての集合住宅である。高齢者にとって、昇降機がない階段利用の問題は大きい。さらに、帰省してきた子供の居場所をどう確保するかという問題も、見落としとしてはならないだろう。

他出した息子夫婦家族や娘夫婦家族、地元出身者がUターンしてくるには、何よりも雇用先の確保が必要である。Uターンを受け入れる体制ができて、はじめてIターンも可能になる。定住人口だけでなく、島外から通学する特認児童や外部からきた支援者、リピーターの観光客といった交流人口を受け入れる体制づくりも必要である。

8.4 水産業の復興

震災後の復興にとって何よりも重要であるのは、雇用の場の確保である。安定した所得が得られる雇用の場がないことが、生産年齢人口を流出させた何よりも大きな要因である。震災後に拍車がかかった過疎化と高齢化をくいとめるためにも、Uターンしてくる他出家族や地元出身者をうけいれるためにも、通勤の便の確保や観光業の振興に加え、水産業の復興が何よりも重要である。それだけに、復興をめぐる県や政府の方針のなかで、震災前にあった生産や流通のあり方を否定し、これまでの蓄積を断ち切るかたちで、外部からあるべき姿を注入する政策や漁業復興論がでてきていることが危惧される。

漁業経済学の濱田武士は、漁民不在の改革論と現場を無視した上からの復興論を厳しく批判する。なかでも、岩手県と宮城県の漁業復興の方針を対照し、漁協と市場を核に「なりわい」を再生しようとする岩手県に対して、「水産業復興特区構想」に象徴されるように、これまで漁協が管理していた漁業権を民間資本の会社に直接与え、家族経営の漁業を否定する宮城県の方針を批判する（濱田2013：108-125）。復興委員会のメンバーの顔ぶれも、地元の関連諸団体の代表や現場をよく知る基礎自治体で固め、復興の主導権を現場にゆだねる岩手県と、そのほとんどが県外のメンバーで、地元の農林水産

業の関係者や自治体関係者が皆無の宮城県を対比する(濱田2013: 108-111)。

減災・復興支援機構理事長の木村拓郎は、雲仙普賢岳や中越地震の被災地の復興支援の経験をふまえて、震災直後の講演で、以下のように述べている。「三陸の水産業というのも衰退の一途をたどっていて、おそらくあと5年、10年という中で相当深刻な状況に陥っている。それが、この震災で一気に早まって、今、重要な局面を迎えている……今後国策として日本はどういう農業なり水産業なりを展開していかなければいけないかということが実は被災地で試される」(木村2012: 243)とし、三陸の小さな漁村で起こっていることが、これからの日本の農林漁業政策の在り方を問う試金石になっていると述べている。

木村の講演は、東日本大震災の直後であるにもかかわらず卓見である。宮城県水産業復興の方針は、厳しい状況のなかで続けられてきた日本の水産業のこれまでの生産の在り方と流通の流れを断ち切るものにほかならない。今まであったもののなかに潜在していた可能性をひきだして伸ばすような復興ではなく、既存のものを否定して外から新しいものを注入しようとする行政の諸施策に展望があるとは思えない。こうした方針が、被災地の水産業だけでなく、日本の農林漁業をここまで衰退させてきた流れを一気に早める方向であることは間違いなからう。

おわりに

日本三景のひとつ松島湾の景観の美しさは訪れる者の目を楽しませてくれる。海の青さと松の緑、島の大地と松の樹皮の絶妙なコントラストが、空の青さのなかで映え、春の菜の花はそこに彩りを添える。この景観のただなかにある松島湾に浮かぶ有人の島、浦戸諸島の4島5地区は、震災前から、本土と海で隔てられた離島であるがゆえの条件不利性と、漁業の衰退、観光業の低迷のなかで、過疎化と高齢化が進行していた。震災後に拍車がかかった過疎化と高齢化は、限界集落化を進め、一層深刻な問題状況をもたらした。なかでも児童・生徒数の減少は、数年後には島内の子供がゼロになるほど深刻である。こうした過疎化と高齢化の流れを断ち切らない限り、復興や再生を論ずることは難しい。

こうした震災後の厳しい現実を見据えなければならない一方で、震災時には、高齢者が多い過疎地域の防災力を心配する声とは裏腹に、壊滅的といわれるほどの甚大な物的被害に比して、人的被害を相対的に小さくおさえ

ている。これには、高台が近いといった地形的要因や偶然的要素もあるが、世代を超えた長期的な関係のなかで、どこに、誰が、どのような状況で住んでいるかを把握していたことが大きい。長い歴史のなかで培われてきた地区単位のムラの互助や共働のあり方を理解することなく、外からあるべき復興を押しつけることはできない。

震災前から進行していた過疎化と高齢化が震災後に一層進んだのは、宮城県の離島漁村に固有の問題ではなく、東日本の太平洋沿岸の農山漁村に多かれ少なかれ共通する。宮城や岩手の津波被災地と、原発事故による放射能汚染に苦しむフクシマを一律に論ずることはできない。だが、震災後の過疎化と高齢化の問題は、フクシマでこそ一層深刻である。重要なことは、こうした地区内の自助や共助、外部団体の支援、基礎自治体の努力だけでは解決できない日本の地方社会を震災前から衰退させた要因を払拭することである。農山漁村の過疎化と高齢化は、自然災害ではなく、高度経済成長期に始まり、日本の農林漁業をめぐる諸施策とグローバル経済の広がりや深まりが地方社会にもたらした帰結にほかならない。こうした地方社会の衰退をもたらした要因に目を向け、その方向を転換しない限り、どのように地区住民が努力し、外部団体や基礎自治体が支援しても限界がある。日本の農林漁業と地方社会の衰退をここまで推し進めた国策を見る眼が問われている。

注

- 1) 陸路が確保された漁村と、本土と海で隔てられた離島の漁村とでは、通勤の利便性が大きく異なり、生活に大きな違いがある。この点を鑑みて、本稿では、対象地を離島漁村と規定した。「離島」、「島嶼」、「島」は、学術的にも行政的にも、いくつかの名称や定義がある。一般的には、日本の離島は、北海道、本州、四国、九州、沖縄本島の5つを「本土」とし、それ以外の島を指している。離島振興法では、架橋や埋め立てによって常時接続が確保されていない有人の島を離島に指定して、島々の抱えるハンディキャップの改善を図っている。浦戸諸島の桂島、寒風沢島、野々島、朴島の4島は、離島振興法に指定された宮城県にある9つの有人島(浦戸諸島以外では気仙沼市の大島、女川町の出島、石巻市の網地島と田代島)のうちの4つである。ちなみに寒風沢島の東部にある松島湾最大の有人島といわれる宮戸島は、野蒜海岸と砂州でつながった陸繋島であり、架橋されているので離島振興法の対象ではない。
- 2) 震災後の調査日時と場所と対象者は、以下のとおりである。2011年3月の浦戸開発総合センター所長(当時)と野々島在住の元塩釜市職員と桂島地区の副区長とを対

- 象者とする電話でのヒアリング。2011年7月1日の野々島在住の元塩釜市職員と桂島地区の副区長とを対象とする現地でのヒアリング。2012年8月4～6日の桂島地区の区長と副区長、野々島在住の元塩釜市職員とを対象とする現地でのヒアリング。2013年8月5日～6日の野々島在住の元塩釜市職員と桂島地区の副区長を対象とする現地でのヒアリング。
- 3) 女川町では人口1万に対して1000人で約1割の犠牲者がでている。石巻市では人口16万人に対して5,000～6,000人、阪神・淡路は、150～160万の人口に対して5,000～6,000人の犠牲者である（木村2012：230, 235頁）。
 - 4) この時の様子は、永野（2011a）参照。
 - 5) 住民基本台帳値は、実際は居住していなくても住民票を移さない限り居住者数にカウントされるため、実際の世帯数や人口よりも大きくなる。世帯数や人口について、実態をもっとも反映した数字は、各地区の区長が調べて塩釜市にあげる数字である。2012年2月時点の区長調べによると、桂島地区は68世帯180人、石浜地区は21世帯42人、野々島地区は35世帯74人、寒風沢地区は50世帯103人、朴島は7世帯14人で、4島5地区の合計は、181世帯413人である。震災前の259世帯601人に比べると、4島5地区の合計で世帯数は78世帯、人口は188人減少している。
 - 6) 1985年以前の人口と世帯数の住民基本台帳値は不明である。震災後の国勢調査はまだ実施されていないので、震災前と震災後を対比するため、1985年以降は住民基本台帳値により、1980年以前は国勢調査値で表した。2010年の浦戸諸島の人口と世帯数は、国勢調査値では591人257世帯、同年年末の住民基本台帳値では535人227世帯である。この差は、国勢調査値は、記入者の数だけが示され、住民基本台帳値は、実際は居住していなくても住民票を移さない限りカウントされるためである。いずれの数字も、実際の居住者数と一致するわけではない。注5)の区長調べが、この地区の人口と世帯数の実態を最も表している。
 - 7) 旧浦戸村時代から塩釜市に合併されるまでの学校の変遷については、塩釜市史編纂委員会（1986；563-570）を参照。
 - 8) 若林敬子は、那覇市や宮古市など沖縄県の例をあげながら、「海を隔てた学区が多島からなることは、通学をより深刻化させる」（若林2012：iii頁）としている。多くの離島をかかえる沖縄県の学校統廃合の問題の深刻さは、そのまま震災前の浦戸諸島の学校統廃合にもあてはまる。
 - 9) 浦戸第二小学校・浦戸中学校のACT活動については、遠藤達則（2009）参照。
 - 10) 震災前の漁業の状況については、宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸支所の運営委員長、宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸東部支所の職員を対象とする2010年6月と8月にヒアリングによる。
 - 11) 浦戸諸島の菜の花栽培については、渡邊穎悦（2006）を参照。
 - 12) 浦戸諸島には、海水浴場が3つあるが、最も利用客数が多いのは桂島海水浴場である。2010年の浦戸諸島の海水浴場利用客数7,387人のうち、桂島海水浴場5,450人、寒風沢海水浴場901人、野々島海水浴場1,036人で、7割以上が桂島海水浴場の利用客数である。
 - 13) 震災直後から半年の間の浦戸4島をはじめ、宮城県の離島振興法に指定された9つの島の復旧・復興の状況については、公益財団法人日本離島センター発行の『季刊しま』No. 227（2011年10月）に詳しい。
 - 14) 松島町だけでなく奥松島のある東松島市や塩釜市の観光客数も含まれる（平成22年度『観光統計概要』宮城県経済商工観光部）
 - 15) 新聞報道の一例として、「読売新聞」2011年3月23日付け「[松島が守ってくれた] 対岸の町、死者1人」をあげておく。
 - 16) このプロジェクトの発足から社団法人化するに至るまでの経緯については、齋藤潤（2011）に詳しく紹介されている。このプロジェクトは、同じ趣旨で2011年6月11日より募集を開始した石巻市田代島の「にゃんこ・ザ・プロジェクト」より2ヶ月早い。既存の海産物の流通システムのなかに直売事業をどのように位置づけるかという課題を残しているが、島外からきた若い人材のアイデアと情報の発信力で成果をあげたことは、高く評価されねばならない。
 - 17) このプロジェクトについては、公益財団法人さわやか福祉財団『さあ、言おう』2013年1月号～12月号を参照。浦戸諸島は、この財団による東日本大震災の復興プロジェクトの重点地域になっている。
 - 18) 「浦戸アイランド倶楽部」による水田再生については、小関・谷津・渡邊（2013：36-37）を参照。この活動は、塩釜市のまちづくりを応援するLCC（合弁会社）「頑張れ塩竈」の企画「浦戸アイランド倶楽部」で、（株）佐浦と寒風沢の稲作生産者の協力と塩釜市の後援で、桂島や野々島のように島外にアピールするものがない寒風沢の地域おこしとして、震災前から始まっていた。震災後は、後身団体NPO法人「浦戸アイランド倶楽部」に継承されて、ため池と除塩作業によって再生された水田で、酒米づくりが再開している。
 - 19) 「朝日新聞」2010年1月4日付け、宮城県地方面。
 - 20) 近世の藩政村の範囲は、鈴木栄太郎の用語で「自然村」といわれる第二社会地区の範囲とほぼ一致する。だが、行政村と「自然村」とを対置させて、自然村の範囲にあるムラの共同性のルーツが、近世の行政村であることを軽視する鈴木用語の問題がある。この点については、永野（2011b：291）参照。

引用文献

- 遠藤達則，2009，『子供の文化活動が地域に与える影響——塩竈市松島湾内の浦戸諸島の事例』（平成20年度卒業論文）山形大学人文学部

- 大野晃, 2005,『山村環境社会学序説：現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会
- 柿崎京一, 1978,『近代漁業村落の研究』お茶の水書房
- 叶堂隆三, 2009,「集落を支えていく力——五島列島の事例から」『年報村落社会研究』45号（日本村落研究学会監修）、農山漁村文化協会
- 木村拓郎, 2012,「講演記録：東日本大震災の被災の実像と復興に向けた舵取りについて～これまで被災地・被災者と築き上げてきた復興事例にもとづく新たなチャレンジ～」『社会関係資本研究センター年報』第3号 専修大学社会知性開発センター
- 公益財団法人さわやか福祉財団, 2013,『さあ、言おう』1月号～12月号
- 公益財団法人日本離島センター, 2011,「宮城県離島の復旧概況」『季刊しま』2011年10月号
- 小関公明・谷津健司・渡邊浩文, 2013,「東北地方太平洋沖地震における浦戸諸島の被害と復興に関する調査研究：2012年8月時点の復興状況報告」『東北工業大学I理工学編』第33号
- 齋藤潤, 2011,「塩竈市浦戸諸島 再開が進みつつある養殖業の現状」『季刊しま』2011年10月号
- 佐久間政広, 1999,「山村における高齢者世帯の生活維持と村落社会——宮城県七ヶ宿町Y地区の事例——」『村落社会研究』10
- 塩竈市, 2011,『塩竈市震災復興計画』
- 塩竈市, 2011,『災害対策本部ニュース』（第1号・2011年3月～第80号・2011年11月）
- 塩竈市, 2012,『塩竈市統計書』（各年度）
- 塩竈市史編纂委員会, 1986,『塩竈市史II』本編II
- 塩竈市立浦戸第二小学校・浦戸中学校2013『学校だよりうらなみ』各年度 No. 1（2010～2013）
- 竹内利美, 1991,『竹内利美著作集2 漁業と村落』名著出版
- 徳野貞雄, 2007,『農村（ムラ）の幸せ 都会（マチ）の幸せ』NHK出版
- 永野由紀子, 2011a,「視点を変える ムラのまとまり, イエのまとまり」『農村通信』農村通信社
- , 2011b,「現代の東北農村のムラにおける共同性——山形県庄内地方宝谷の事例——」『東北学院大学経済学論集』第177号
- 濱田武士, 2013,『漁業と震災』みすず書房
- 牧野由朗, 1996,『志摩漁村の構造』（愛知大学総合郷土研究所編）名著出版
- 森本剣太郎, 2011,「遊覧船の事業活動、運航状況、利用者意識の現状分析および地域資源の可能性」『国土技術政策総合研究所資料』No. 641、国土交通省 国土技術政策総合研究所
- 山下祐介, 2012,『限界集落の真実——過疎の村は消えるか』ちくま書房
- 若林敬子, 2012（初版1999）,『増補版 学校統廃合の社会学的研究』お茶の水書房
- 渡邊穎悦, 2006,『ハクサイの絵本』農山漁村文化協会

参照 URL

- 塩竈市立浦戸第二小学校・浦戸中学校ホームページ
<http://www.urato-jh.shiogama.ed.jp/index.html>
 浦戸諸島（塩竈市ホームページ内）
<http://www.city.shiogama.miyagi.jp/urato/index.html>
 宮城県塩竈市 <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/>

付記 本論文は、多くの方々のご厚意に支えられている。何よりもまず、浦戸諸島の皆様には、震災前はもちろん、震災後の大変な時期に貴重な時間をさいてお話を聞かせていただいた。なかでも野々島の鈴木宏明氏と桂島の内海春雄氏には、格段にお世話になった。浦戸開発総合センター、宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸支所、宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸東部支所はじめ関係諸機関にも協力いただいた。塩竈市役所統計部には、多くの統計資料を提供いただいた。一人ずつお名前をあげることはできないが心から感謝申し上げたい。

本研究は、平成23・24年度の専修大学研究助成・個別研究「アジア村落の生活保障組織に関する比較社会学的研究」の研究成果の一部である。